

(2022事業分)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績 成果・効果

No	事業名	総事業費 (A)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	【事業の概要】	【成果・実績】	【効果】
1	災害時備蓄用毛布 購入事業	10,597,745	R4.4.15	R4.7.13	災害時の避難者の密状態を防ぐため、多くの避難所を開設する必要がある。そのために、災害時に備えた避難所への備蓄をおこなう。(使用可能避難所数の拡大)	避難所用備蓄品を整備 整備数量(別紙)	今回の資機材整備により、大規模災害のみならず、風水害等の対応に関しても、当初想定していた26の避難所を常時使用できる体制とし、避難所数の拡大につなげることができた。
2	マイナンバークード 普及促進事業	1,932,700	R4.5.27	R4.7.6	マイナンバークード申請の時間短縮による感染予防対策およびマイナンバークード普及促進を図るため、マイナ・アシスト2を導入。	下記の設備を整備 マイナ・アシスト2(ICカードリーダー) :3セット	マイナンバークードをオンラインで瞬時に申請することが可能となり、窓口に留まる時間を大幅に短縮できた。また、大野見振興局・上ノ加江支所でも受付が可能となり住民の人流を抑制した。
3	四万十源流の里 (簡易宿泊施設)空調 設備整備事業	4,378,000	R4.5.9	R4.7.20	施設(バンガロー)の空調設備を換気機能のついたものに更新を行い感染症対策を強化し、宿泊者に安心して利用できる環境を整備。コロナ以降人気が高まった自然環境に恵まれた観光宿泊施設の利用促進を図る。	施設整備数:10棟	宿泊利用者の方に安心して宿泊してもらえる環境が整った。また、コロナ禍よりもバンガローの利用者は増加している。
4	天満宮前キャンプ 場東屋改築工事	5,590,200	R4.5.31	R5.3.6	コロナ禍以降、季節を問わず利用者が増えたキャンプ場施設をアフターコロナを見据えた現在のニーズに合ったものに改修。3密を避けた上での施設利用者の増加を図る。	施設改修数:1棟	コロナ禍以降、アウトドア人気により増加したキャンプ場利用者の数をコロナ禍前に比べて減少させることなく施設の使用が出来ている。
5	観光イベント再開 支援事業	1,527,000	R4.4.1	R5.1.16	感染拡大により開催できなかったイベントの再開に向けた取り組みを支援。イベントを開催することで減少している入込数の回復を図る。	支援件数:3件 (かつお祭、サマーフェスタ、花火大会)	コロナの感染対策にも経費がかかることから、補助金を交付することによりスムーズな再開が可能となった。また、イベントを再開することにより、コロナの感染拡大で落ち込んだ入込客数を増加、又はコロナ前程度に戻すことができた。
6	食のつながり支援 事業	1,384,000	R4.4.21	R5.3.31	新規市場開拓支援事業でできた町内生産者と町外飲食店とのつながりを深化させ、アフターコロナに取引が継続するよう支援するため、中土佐町産食材を使った飲食のフェアの開催に必要な経費を支援。	補助事業件数:5件	食のつながり支援事業等でのつながりできた町内生産者と町外飲食店が事業以降も継続して取引が可能となった。
7	農業者が被覆資材等 支援事業	13,482,000	R4.4.1	R5.3.27	新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による農業用資材や燃料費の値上げの影響を受け、厳しい経営状況におかれている農家の生産コスト負担を支援。	補助件数:37件 補助金額:13,482,000円	被覆資材費の補助を受け経費を抑えられることで、経営安定と所得維持につなげることができた。
8	漁協経営基盤強化 支援事業	1,913,000	R4.4.1	R4.12.26	コロナ感染症への懸念から漁業体験の参加者が減少している。船舶数等を増やし、3密を避け安全安心な体験環境を整備することにより体験者数を回復させるために船舶等の購入費を支援。	補助件数:2件 補助による整備内容 体験用船舶:1隻 船外機:1台 浮き桟橋:1基	漁業体験の受入れに必要な備品等を整備することで、漁協経営の継続や感染症対策を講じることができた。
9	漁業経営継続支援 事業	865,000	R4.4.1	R4.7.5	飲食店等の需要減少により漁業収入が減少し、今後も魚価の低迷による売上の減少が見込まれる漁業者を支援するため、漁業経営の継続に向けた取組及び感染症対策への取組に必要な経費を補助。	デジタル無線機:5台	漁業経営に必要な備品を整備することで、経営の継続や感染症対策を講じることができた。
10	水産加工工場冷凍施 設整備事業	20,889,000	R4.5.25	R5.3.16	アフターコロナに向けた水産加工場の販売強化・促進のため、水産加工場内に超低温プレハブ冷凍庫を整備。	施設整備数:1棟	事業経営に必要な施設整備をすることで、経営の強化・促進を図ることができた。
11	学習用タブレット持 ち帰り対応基盤強 化事業	6,426,200	R4.6.17	R4.10.31	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校等の際でも、各家庭において、学習用タブレットを持ち帰り、子どもたちの学びを継続することができる環境を確保するため、学校ネットワークセキュリティ強化を行う。	Chromebook用周辺機器整備数:170組(インナーケース、パワーアダプター) ネットワーク強化対策:一式(フィルタリングソフト、セキュリティ強化のための証明書機能の追加)	学習用タブレットの持ち帰り学習を実施するための、環境整備を行うことができた。
12	感染予防のための 空調機能向上事業	3,586,000	R4.4.20	R4.6.14	町内の小学校に感染防止対策のための換気機能付きの空調設備を整備。	上ノ加江小学校:1階職員室、2階会議室、各1基 久礼小学校:職員室、1基	換気機能付き空調設備を整備することにより、感染防止対策の強化が図られた。
13	保育所新型コロナ ウイルス感染症対 策事業	332,559	R4.4.5	R5.1.18	感染防止対策のため、保育所が日常生活において必要とする物品等の購入。	感染防止対策品整備 整備数量(別紙)	保育所の日常業務に感染症防止対策を組み込むことができた。
14	人権啓発センター 空調設備取替工事	8,239,000	R4.4.20	R4.6.14	新型コロナウイルス等感染予防対策として、住民が大人数で利用する施設内の大ホールの空調設備を換気・除菌機能のついた設備に更新することにより感染リスクの減少をはかる。	空調機整備数:6基 ストリーマー除菌ユニット:6基	設備に除菌機能を付加したことで感染リスクに対する利用者の安心感につながり、施設利用が回復した。ホール利用者数:289人(R3)⇒991人(R4)
15	高齢者福祉施設感 染症対策費負担金	461,844	R5.2.8	R5.3.15	中土佐町が加盟している老人ホーム組合(一組)の整備する感染症対策資機材等の整備費用を負担。	負担件数:2件 負担金額:461,844円	コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を整備することで感染防止対策が実現した。
16	マイナンバークード 普及促進型物価高 騰対策商品券事業 (R3通常分)	45,373,438	R4.7.15	R5.2.28	マイナンバークードを取得した全住民に地域商品券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高騰による物価高の影響を受けている生活者を支援するとともに非接触での行政サービスを可能にするマイナンバークードの普及促進を図る。(NO.17同事業)	商品券換金額:43,820,500円 マイナンバークード交付率:42.97%増 交付率:30.73%(R4.7)⇒73.70%(R4.12)	新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高騰による物価高の影響を受けている生活者を支援し、非接触での行政サービスを可能にするマイナンバークードの普及促進を図った。
17	マイナンバークード 普及促進型物価高 騰対策商品券事業 (R4通常分)	2,908,000	R4.7.15	R5.2.28	同上	同上	同上
18	中土佐町役場議場 アクリルパーティ ション購入業務	165,000	R4.8.8	R4.8.31	議場内でのコロナ感染症防止対策のため、議長席用、答弁席(執行部側、議員側)、答弁控え席(議員側)にアクリルパーティションを整備。	アクリルパーティション設置数:4個	パーティションの設置により、議会への出席者に安心感を与えることができ、感染者も出なかった。コロナ感染症防止対策に寄与した。

No	事業名	総事業費 (A)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	【事業の概要】	【成果・実績】	【効果】
19	公共交通事業者感染症対策支援事業	193,000	R4.8.9	R5.3.31	町内を運行する公共交通事業者が実施する感染症予防対策に必要な消耗品等の購入に要する経費を助成。	補助事業利用事業者数:2事業者 補助金支出額:193,000円	コロナ禍にあっても運行事業者及び利用者が安心して利用できる環境が整った。
20	公共交通事業者等燃油高騰対策事業	856,000	R4.8.1	R5.3.31	コロナ禍における原油高騰の影響を受けている町内を運行する公共交通事業者および町内に事業所を有する運輸事業者を支援。	補助事業利用事業者数:(公共交通事業者)3事業者、(その他の運輸事業者)6事業者 補助金支出額:856,000円	高知県は全国平均より燃油代が高い状態であったため、この差額分を補てんすることにより公共交通事業者および運輸事業者の負担軽減をし、事業所を継続する支援となった。
21	農林水産業者燃油高騰対策事業	10,785,920	R5.2.13	R5.3.31	コロナ禍における、燃油価格の高騰の影響を受け、大きな影響が生じている町内に住所、事業所又は農場等を有する農林水産業者にに対し、補助金を交付することで燃油急騰による事業者負担増を軽減し、経営の安定化を図る。	【漁業者】 補助件数:74件 金額:8,430,300円 【農業者】 補助件数:44件 金額:2,355,620円	町内事業者の事業継続に繋がり、翌年も事業を継続するための支援となった。
22	商工事業者感染症対策臨時給付金	11,841,000	R4.6.22	R4.11.15	新型コロナウイルス感染症による全国的なまん延防止等重点措置の適用及び県内の感染拡大に伴い、事業活動に大きな影響を受けている商工事業者に対し給付金を給付。	支給件数:21件 金額:11,841,000円	町内事業者の事業継続に繋がった。 給付金実施後の給付事業者から廃業事業者なし。
23	農林水産事業者感染症対策臨時給付金	8,262,000	R4.6.22	R4.8.5	新型コロナウイルス感染症による全国的なまん延防止等重点措置の適用及び県内の感染急拡大に伴い、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し給付金を給付。	給付件数:25件 金額:8,262,000円	町内事業者の事業継続に繋がった。 給付金実施後の感染症の影響による廃業事業者なし。
24	水産製品製造業経営継続事業	708,000	R4.4.1	R5.3.27	新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた水産製品製造業を営営する個人事業主に対し、本補助事業により新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、事業継続のための施設整備に支援することによって、地域を支える漁業者の経営の継続を図る。	補助件数:3件 補助金額:708,000円	町内事業者の事業継続に繋がった。 給付金実施後の感染症の影響による廃業事業者なし。今後の事業継続のための体制整備が整った。
25	町立小中学校新型コロナウイルス対策事業	583,270	R5.6.24	R5.2.9	新型コロナウイルスへの感染を予防し、密を作らない学習環境等を整備。	修学旅行の実施にあたり、下記のとおり、通常より広いパーソナルスペースが確保できるように配車を行った。 【バス大型化】久礼中学校、大野見小学校 【バス増発】上ノ加江・久礼小学校連合	バスの密を避ける対応により、修学旅行を実施することができた。 保護者の追加経済負担なく、「国内修学旅行の手引き」に沿った修学旅行が実施できた。
26	<欠番>	0					
27	<欠番>	0					
28	<欠番>	0					
29	肥料価格高騰対策支援事業(重点交付金分)	577,242	R4.11.24	R5.2.15	コロナ禍における、肥料価格の高騰の影響を受け、営農に大きな影響が生じている町内に住所又は農場を有する農業者(法人含む)に対し、肥料価格高騰対策事業(国)への上乗せを行うことで、農家の生産コストの負担軽減を図る。	補助対象農家数:55件 補助金額:577,242円	町内事業者の事業継続に繋がり、翌年も事業を継続するための支援となった。
30	省エネ機器等導入支援事業(重点交付金分)	751,000	R4.12.1	R5.3.27	コロナ禍における、燃油価格が高騰している状況を踏まえ、大きく価格が変動する燃油への依存度を下げ、経営の安定化を図るための省エネ機器等の導入支援事業に対する上乗せを行う。	補助件数:1件 補助金額:751,000円	化石燃料を使用しないヒートポンプ及び省エネ効率を高める循環扇を導入することで省エネ化を図り、燃油価格高騰に対応し経営安定が図れた。
31	水稲営農継続支援補助金	3,695,922	R4.12.1	R5.3.20	コロナ禍における物価上昇の影響による米価下落や燃油、資材等の高騰によって稲作農家が経営継続に苦慮していることに鑑み、主食用水稲の作付けに係る資材代の一部を補助することで事業の継続を支援。	補助対象農家数:188件 補助金額:3,664,800円	町内の稲作農家の営農継続を支援することができた。
32	燃油高騰対策利子補給金支援補助金	82,021	R5.1.11	R5.3.15	コロナ禍における燃油高騰対策として燃油高騰対策積立金への融資に対する利子補給をおこなうことで農業者への農業経営費の負担を軽減。	補助対象農家数:34件 補助金額:82,021円	町内事業者の事業継続に繋がり、翌年も事業を継続するための支援となった。
33	生活支援燃料券事業(重点交付金分)	14,370,000	R4.11.25	R5.3.27	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けている住民に対して燃料商品券を配布することにより、住民生活の負担軽減を図る。(NO.37同事業)	配布世帯数:3,065世帯 商品券使用金額:31,160,000円	住民の大半が「生活の支援になった」と感じており、住民生活の負担軽減が図られた。
34	低所得世帯生活支援事業	6,936,116	R4.12.1	R5.3.15	コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている低所得世帯に対して給付金を支給することにより、住民生活の負担を軽減。	給付世帯数:228世帯 給付額:6,840千円(228世帯×30千円)	同時期に実施された国の価格高騰緊急給付金に該当しなかった均等割のみ課税世帯への救済措置的な支援として住民の反響も大きく、実際に窓口に感謝の声が寄せられることもあった。 今回の給付金は、使途を限定されない現金給付ということで、使い勝手もよく、食費や燃料費ほか、住居費等、個々の実情に応じ使用することができ、日常的な家計費の負担減につながった。
35	子育て世帯生活支援事業	8,414,063	R4.11.30	R5.3.30	コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている子育て世帯に対して給付金を支給することにより、住民生活の負担を軽減。	給付世帯数:279世帯 給付額:8,370千円(279世帯×30千円)	物価高騰による家計費の急変は子育て世帯への負担も大きく、今回の給付金は主に食費や高熱水費等の日常的な家計費の負担減につながった。
36	新入学児童・生徒応援給付金	2,301,309	R5.4.1	R5.5.25	コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている子育て世帯(新入学児童・生徒の世帯)に対して給付金を支給することにより、住民生活の負担を軽減。	給付数:76人(小学:30/中学:46)	子どもの小中学校入学に際し、家庭の経済的負担を軽減することができた。
37	生活支援燃料券事業(通常交付金分)	17,441,224	R4.11.25	R5.3.27	NO.33に同じ	NO.33に同じ	NO.33に同じ
合計		217,848,773					